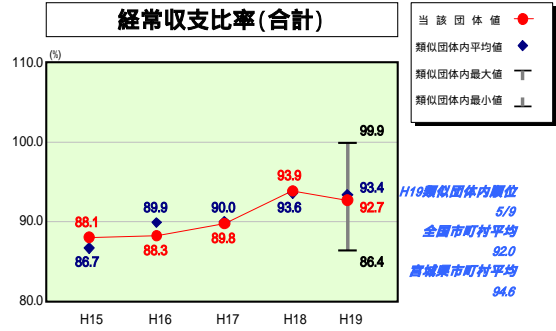
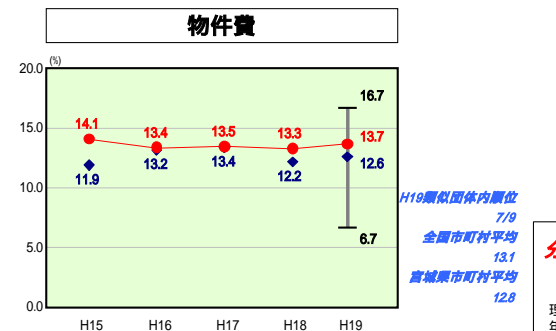
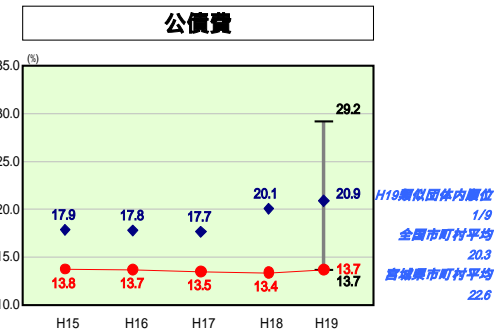
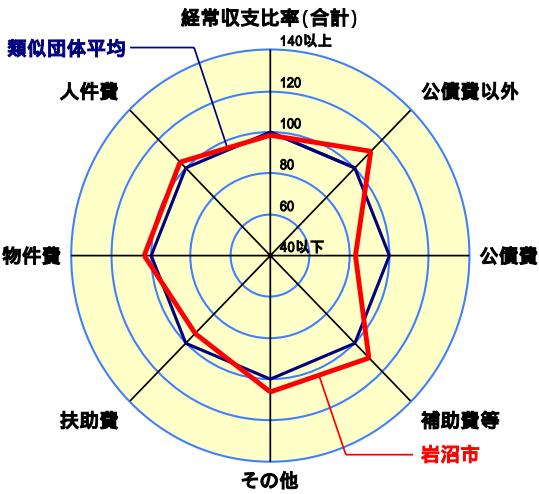
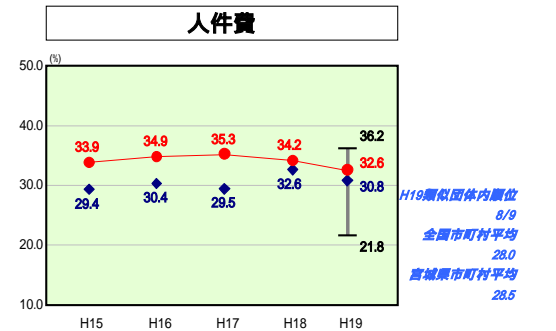
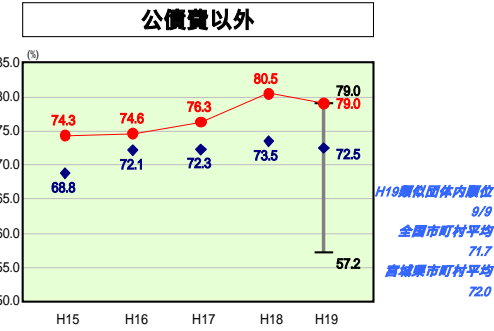


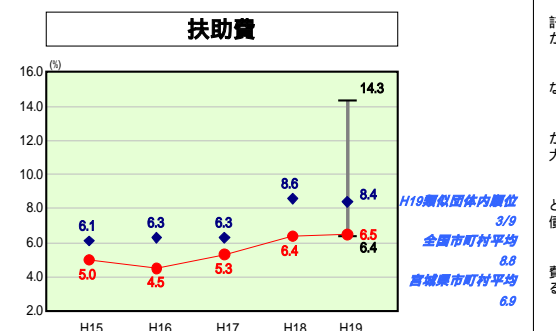
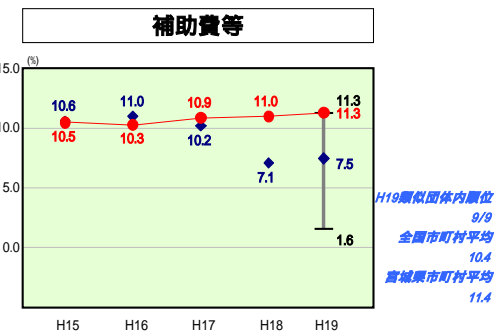
経常収支比率の分析



人口	44,254人(H20.3.31現在)
面積	60.72 km ²
歳入総額	13,672,599千円
歳出総額	13,083,808千円
実質収支	524,881千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費
 経常収支比率に占める人件費の割合は30%超と大きく占めているが、定員適正化計画に基づき職員数を管理することにより、人件費割合の削減に取り組んでいる。平成17年度は35.3%、平成18年度は34.2%、平成19年度は32.6%と、経常収支比率における人件費割合について着実に改善を図っている。

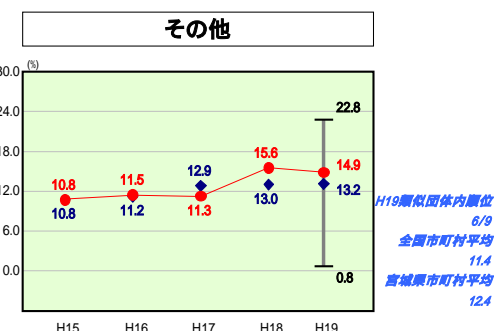
物件費
 各年度とも概ね13%台の数値となっているが、今後は人員減少の影響として各施設の指定管理化や業務委託増など、人件費から物件費へのシフトが予想され、事業の統合など業務のスリム化、効率化などの取り組みが必要となる。

扶助費
 平成17年度5.3%、平成18年度6.4%、平成19年度6.5%と年々比率が増加している。児童手当や障害者福祉など、国の政策による影響や、市単独負担による支援措置などの増加が要因と思われる。

補助費等
 岩沼市の補助費は、一部事務組合の公債費にかかる地方交付税算入分の負担金など、一部事務組合にかかる補助費が大きな割合を占めている。平成19年度は税の還付金や、後期高齢者広域連合への負担金など大きな増要因があった。

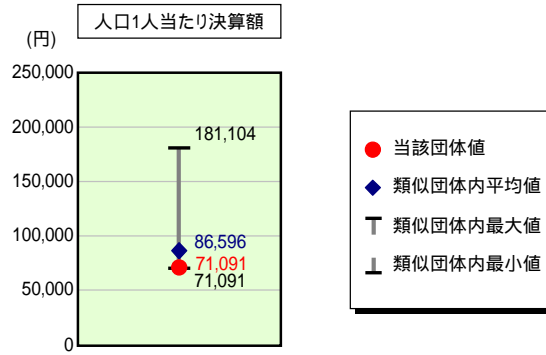
公債費
 概ね13%台を維持しているが、平成25年度においては臨時財政対策債や住民参加型市場公募債の償還など、公債費償還のピークとなる見込となっている。また大型建設事業が平成24年度まで続くことになるため、公債費の平準化や、その後の市債発行抑制などに目を向ける必要がある。

その他(繰出金)
 下水道事業会計への繰出金については、料金改定により経営体質を改善し繰出金額は減少したが、経常経費とされる一般会計からの基準内繰出金の割合が大幅に増加したため、経常収支比率悪化の要因となっている。今後料金改定の際などに、基準内繰出と基準外繰出の動向を見極めて検討する必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

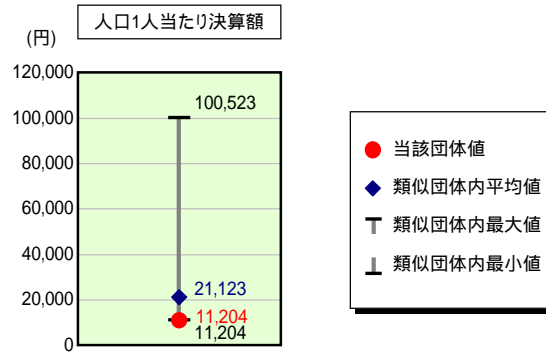
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,071,361	69,403	86,930	20.2
賃金(物件費)	139,116	3,144	4,442	29.2
一部事務組合負担金(補助費等)	54,234	1,226	2,414	49.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	343	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	124,303	2,809	2,959	5.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,206	1,157	1,824	36.6
退職金	294,148	6,647	12,316	46.0
合計	3,146,072	71,091	86,596	17.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.09	9.32	1.23
ラスパイレス指数	94.8	95.6	0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

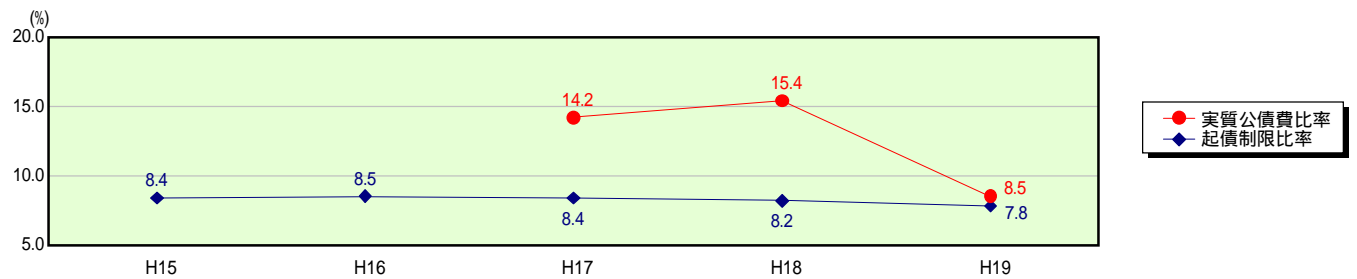


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	802,456	18,133	42,107	56.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	733,841	16,582	13,137	26.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	412,389	9,319	3,074	203.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,588	601	868	30.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,479,433	33,430	38,080	12.2
合計	495,841	11,204	21,123	47.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

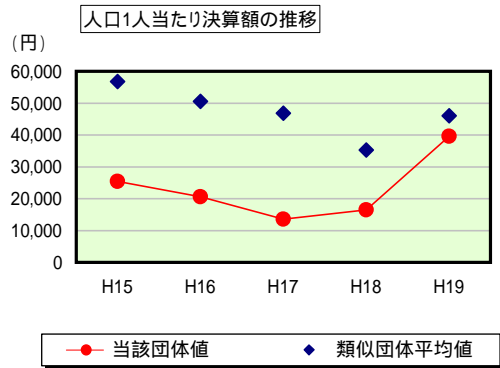
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 岩沼市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,092,275	25,422	10.5	56,756	14.6	4.1
うち単独分	792,986	18,456	23.9	38,900	6.0	17.9
H16	895,821	20,629	18.9	50,533	11.0	7.9
うち単独分	698,345	16,081	12.9	35,187	9.5	3.4
H17	593,262	13,527	34.4	46,874	7.2	27.2
うち単独分	341,377	7,784	51.6	28,370	19.4	32.2
H18	729,894	16,502	22.0	35,256	24.8	46.8
うち単独分	435,292	9,841	26.4	21,867	22.9	49.3
H19	1,751,192	39,571	139.8	46,013	30.5	109.3
うち単独分	1,247,243	28,184	186.4	33,938	55.2	131.2
過去5年間平均	1,012,489	23,130	19.6	47,086	5.4	25.0
うち単独分	703,049	16,069	24.9	31,652	0.5	25.4